



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 27日

上場会社名 株式会社 カネカ

上場取引所 東 大 名

コード番号 4118

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kaneka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 正躬

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岸根 正実 TEL (06) 6226 - 5169

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 27日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	142,557	3.8	16,267	8.4	18,156	9.6
16年 9月中間期	137,333	8.7	15,012	35.0	16,573	49.3
17年 3月期	282,741		33,510		35,405	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	10,438	11.9	30.09	
16年 9月中間期	9,329	36.0	26.71	
17年 3月期	21,853		62.40	

(注) ①期中平均株式数 17年 9月中間期 346,966,153株 16年 9月中間期 349,271,771株 17年 3月期 348,275,463株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	8.00		—	
16年 9月中間期	6.00		—	
17年 3月期	—		14.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	348,863	214,761	61.6	621.15
16年 9月中間期	313,299	188,339	60.1	542.26
17年 3月期	330,713	201,500	60.9	579.97

(注) ①期末発行済株式数 17年 9月中間期 345,748,752株 16年 9月中間期 347,324,782株 17年 3月期 347,223,816株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 11,863,666株 16年 9月中間期 10,287,636株 17年 3月期 10,388,602株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	296,000	38,500	23,500	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 62銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表	区分	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	(平成16年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成17年3月31日)		(平成16年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	16,366	23,401	16,190	支払手形	1,448	1,026	987
受取手形	5,274	4,053	5,153	買掛金	35,058	36,692	36,965
売掛金	69,633	74,103	75,638	短期借入金	10,823	12,539	11,893
有価証券	3,927	1,027	6,222	一年内償還社債	5,000	—	5,000
たな卸資産	25,808	29,047	28,439	未払金	15,617	18,958	15,040
繰延税金資産	2,771	2,630	2,691	未払法人税等	4,832	6,613	7,314
その他	14,926	16,834	17,654	債務保証損失 引当金	1,589	664	682
貸倒引当金	△ 165	△ 156	△ 167	その他	5,362	5,457	5,461
流動資産合計	138,543	150,941	151,823	流動負債合計	79,733	81,952	83,346
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				社債	15,000	15,000	15,000
建物	24,313	25,931	24,076	長期借入金	12,594	14,203	13,450
機械及び装置	39,027	36,850	36,952	退職給付引当金	16,651	16,084	16,357
土地	15,473	15,500	15,454	役員退職慰労 引当金	810	638	878
その他	9,590	15,033	12,108	繰延税金負債	—	3,655	—
有形固定資産 合計	88,405	93,316	88,591	その他	170	2,568	180
無形固定資産	1,106	1,061	1,085	固定負債合計	45,226	52,150	45,866
投資その他の 資産				負債合計	124,960	134,102	129,212
投資有価証券	70,987	89,086	76,790	(資本の部)			
長期貸付金	6,679	10,376	8,586	I 資本金	33,046	33,046	33,046
繰延税金資産	2,107	—	397	II 資本剰余金			
その他	7,103	6,674	6,063	資本準備金	34,821	34,821	34,821
貸倒引当金	△ 1,634	△ 1,660	△ 1,695	その他資本剰余金	9	18	18
投資損失引当金	—	△ 931	△ 931	資本剰余金合計	34,831	34,840	34,839
投資その他の 資産合計	85,244	103,545	89,211	III 利益剰余金			
固定資産合計	174,755	197,922	178,889	利益準備金	5,863	5,863	5,863
				任意積立金	88,663	105,801	88,663
				中間(当期)未処分利益	23,185	24,027	33,624
				利益剰余金合計	117,712	135,693	128,151
				IV その他有価証券 評価差額金	11,025	21,411	13,861
				V 自己株式	△ 8,276	△ 10,230	△ 8,398
				資本合計	188,339	214,761	201,500
				負債・資本合計	313,299	348,863	330,713
資産合計	313,299	348,863	330,713				

中間損益計算書

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 売 上 高	137,333	142,557	5,223	282,741
II 売 上 原 価	95,027	99,259	4,231	194,529
売上総利益	42,306	43,298	992	88,212
III 販売費及び一般管理費	27,294	27,030	△ 263	54,701
営業利益	15,012	16,267	1,255	33,510
IV 営業外収益	(3,392)	(3,490)	(97)	(5,205)
受取利息	80	79	△ 1	155
受取配当金	2,339	2,270	△ 69	3,482
その他	972	1,141	168	1,567
V 営業外費用	(1,831)	(1,601)	(△ 229)	(3,310)
支払利息及び割引料	560	387	△ 172	953
その他	1,271	1,214	△ 57	2,357
経常利益	16,573	18,156	1,583	35,405
VI 特別損失	(2,525)	(2,403)	(△ 122)	(2,525)
環境対策費用	—	2,403	2,403	—
減損損失	2,525	—	△ 2,525	2,525
税引前中間(当期)純利益	14,048	15,753	1,705	32,880
法人税、住民税及び事業税	4,640	6,370	1,730	11,100
法人税等調整額	78	△ 1,054	△ 1,133	△ 73
中間(当期)純利益	9,329	10,438	1,109	21,853
前期繰越利益	13,855	13,589	△ 266	13,855
中間配当額	—	—	—	2,083
中間(当期)未処分利益	23,185	24,027	842	33,624

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産

製品及び商品……………総平均法（月次）による原価法

原材料、仕掛品並びに貯蔵品のうち燃料……………移動平均法による原価法

その他の貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証の履行による損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）

ヘッジ対象……………相場変動等により損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及び、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

6. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	288,514 百万円	296,392 百万円	292,783 百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	1,220 百万円	2,073 百万円	1,406 百万円
3. 保証債務			
保証債務	2,244 百万円	1,925 百万円	3,552 百万円
経営指導念書等	135 百万円	486 百万円	554 百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,820	2,211	390	1,820	4,423	2,602	1,820	3,200	1,379
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,820	2,211	390	1,820	4,423	2,602	1,820	3,200	1,379

部門別売上高明細

部 門	前中間会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		増 減		前事業年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	30,800	22.4	32,909	23.1	2,109	6.8	65,628	23.2
機 能 性 樹 脂	13,770	10.0	14,722	10.3	952	6.9	28,345	10.0
発 泡 樹 脂 製 品	16,751	12.2	17,693	12.4	941	5.6	34,172	12.1
食 品	25,541	18.6	25,026	17.5	△ 514	△ 2.0	52,617	18.6
ライフサイエンス	18,753	13.7	18,906	13.3	153	0.8	40,874	14.5
エレクトロニクス	20,506	14.9	20,908	14.7	401	2.0	39,798	14.1
合成繊維、その他	11,210	8.2	12,391	8.7	1,180	10.5	21,306	7.5
合 計	137,333	100.0	142,557	100.0	5,223	3.8	282,741	100.0
内 輸 出 額	46,765	34.1	48,720	34.2	1,955	4.2	95,083	33.6